

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三輪 周美
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 059-364-5215

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,342		125		205		300	
20年3月期第1四半期	7,766	3.3	263	28.4	182	51.6	69	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	23.34	
20年3月期第1四半期	5.36	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	35,271		12,539		35.6		972.64	
20年3月期	35,416		13,013		36.7		1,009.45	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,539百万円 20年3月期 13,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				15.00	15.00
21年3月期				15.00	15.00
21年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,734		178		5		174		13.57
通期	33,205		889		642		210		16.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,910,000株	20年3月期	12,910,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	17,834株	20年3月期	17,834株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,892,166株	20年3月期第1四半期	12,892,166株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報により当社で判断したものであり、今後経済情勢、事業運営における内外の状況変化により、実際の業務と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料価格高騰等による企業収益の悪化や設備投資の停滞が見られ、個人消費も所得の伸び悩みによる消費者心理の悪化などから弱含みとなり景気の減速感が高まりました。

住宅市場におきましては、改正建築基準法改正の影響からの回復傾向にはありますが、資材価格の高騰もあり引続き厳しい環境となりました。平成20年度第1四半期における新設住宅着工戸数は、289千戸（前年同期比11.0%減）となり、非住宅建築物の着工面積も大幅な減少となっております。

石膏ボード業界におきましても、製品出荷数量が119百万㎡（前年同期比9%減）となり、マンション建設や非住宅建築物の着工減の影響を受けております。

当グループにおきましては、売上高は、例年第1四半期は他の四半期と比べ低くなる傾向があり、また当期においては着工減の影響も受けております。費用面では、例年、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は73億42百万円となりました。原材料及び燃料価格の高騰や合理化設備投資による減価償却費の増加等により営業損失は1億25百万円となり、経常損失は2億5百万円を計上しております。また、耐火認定製品の補修費用を「防耐火構造対応関連引当金」として特別損失に計上したこともあり、四半期純損失は3億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、352億71百万円（前連結会計年度末比1億45百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比2億92百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億85百万円減）が主な要因となっております。

固定資産の増加（前連結会計年度末比1億47百万円増）は、機械装置及び運搬具の増加（前連結会計年度末比9億10百万円増）、建設仮勘定の減少（前連結会計年度末比9億4百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、227億31百万円（前連結会計年度末比3億29百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比6億20百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比7億25百万円増）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比3億61百万円減）及び防耐火構造対応関連引当金2億40百万円を計上したことが主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比2億90百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億3百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、125億39百万円（前連結会計年度末比4億74百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比4億94百万円減）が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、16億92百万円と前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、72百万円の収入となりました。これは、減価償却費3億68百万円、売上債権の減少額2億85百万円、仕入債務の減少額2億83百万円、法人税等の支払額3億52百万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億48百万円の支出となりました。これは、四日市工場設備の取得などの有形固定資産の取得による支出2億74百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、2億7百万円の収入となりました。これは、投資活動に伴う短期借入による収入8億15百万円、長期借入金の返済による支出3億93百万円、配当金の支払額1億75百万円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

耐火認定製品の補修費用について「防耐火構造対応関連引当金」として特別損失に計上しております。本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「耐火認定製品の補修費用について」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が31,282千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,486	1,774,669
受取手形及び売掛金	6,099,077	6,384,272
商品	85,606	93,088
製品	1,076,102	1,044,436
原材料	446,999	526,903
仕掛品	84,630	81,207
その他	1,371,175	1,339,860
貸倒引当金	△118,651	△104,455
流動資産合計	10,847,425	11,139,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,604,879	5,489,670
機械装置及び運搬具(純額)	6,165,112	5,254,983
土地	9,455,636	9,455,636
その他(純額)	546,834	1,454,192
有形固定資産合計	21,772,463	21,654,483
無形固定資産	39,692	38,880
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,034	1,252,015
その他	1,379,340	1,359,921
貸倒引当金	△28,628	△29,688
投資その他の資産合計	2,610,746	2,582,248
固定資産合計	24,422,902	24,275,612
繰延資産	693	738
資産合計	35,271,021	35,416,334

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,437,310	4,721,143
短期借入金	9,921,861	9,196,471
未払法人税等	21,534	383,265
賞与引当金	406,365	273,710
防耐火構造対応関連引当金	240,000	—
その他	2,454,152	2,286,479
流動負債合計	17,481,224	16,861,070
固定負債		
社債	655,000	680,000
長期借入金	3,302,049	3,605,656
退職給付引当金	732,844	712,167
役員退職慰労引当金	84,103	81,477
負ののれん	17,838	18,167
その他	458,550	443,856
固定負債合計	5,250,386	5,541,325
負債合計	22,731,611	22,402,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,319,700	3,319,700
資本剰余金	4,094,700	4,094,700
利益剰余金	4,901,950	5,396,266
自己株式	△18,231	△18,231
株主資本合計	12,298,119	12,792,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,835	233,741
繰延ヘッジ損益	△6,545	△12,238
評価・換算差額等合計	241,290	221,503
純資産合計	12,539,410	13,013,939
負債純資産合計	35,271,021	35,416,334

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	7,342,429
売上原価	5,131,101
売上総利益	2,211,327
販売費及び一般管理費	2,337,114
営業損失(△)	△125,787
営業外収益	
受取利息	2,262
受取配当金	10,349
受取賃貸料	22,366
その他	13,129
営業外収益合計	48,107
営業外費用	
支払利息	56,297
その他	71,169
営業外費用合計	127,466
経常損失(△)	△205,146
特別利益	
固定資産売却益	2,270
特別利益合計	2,270
特別損失	
固定資産除却損	9,488
防耐火構造対応関連引当金繰入額	240,000
特別損失合計	249,488
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,364
法人税等	△151,431
四半期純損失(△)	△300,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△452,364
減価償却費	368,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,676
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,626
防火構造対応関連引当金の増減額(△は減少)	240,000
受取利息及び受取配当金	△12,611
支払利息	56,297
固定資産除売却損益(△は益)	7,218
売上債権の増減額(△は増加)	285,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,833
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,413
その他の資産の増減額(△は増加)	97,256
その他の負債の増減額(△は減少)	△90,277
小計	469,496
利息及び配当金の受取額	13,346
利息の支払額	△58,759
法人税等の支払額	△352,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,070
定期預金の払戻による収入	15,065
有形固定資産の取得による支出	△274,983
有形固定資産の売却による収入	6,533
投資有価証券の取得による支出	△2,645
投資有価証券の売却による収入	147
貸付けによる支出	△7,066
貸付金の回収による収入	20,899
その他	4,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	815,001
長期借入金の返済による支出	△393,218
社債の償還による支出	△25,000
配当金の支払額	△175,925
その他	△12,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,955
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,692,226

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	7,766,299
II 売上原価	5,127,380
売上総利益	2,638,918
III 販売費及び一般管理費	2,375,061
営業利益	263,856
IV 営業外収益	63,940
V 営業外費用	145,328
経常利益	182,469
VI 特別利益	30,725
VII 特別損失	76,008
税金等調整前四半期純利益	137,186
税金費用	68,044
四半期純利益	69,141